

農林水産委員会



栽培漁業センター(鹿嶋市)で育成中の鹿島灘はまぐりの稚貝(約1ヶ月)

栽培漁業の取り組みは

調査重ね技術レベルアップ

問 指定管理者の選定はどのように行うのか。
答 選定では、事業計画書の提出を受けて①県民の平等な利用確保②施設の効用の発揮、管理経費の縮減③物的、人的能力などを総合的に判断するが、詳細については外部委員を含めた選定委員会にて検討し、議会で

組みは、大洗サンビーチ、平井浜などで調査し、はまぐりの放流に適した場所・水深が明らかになった。今後、調査を積み重ね、栽培漁業センター、水産試験場、行政が連携して技術レベルのアップを図っていき

問 首都圏に本県農産物を扱う店舗を五〇店指定するということが、内訳は、
答 スーパー等の量販店、本県農産物を扱う料理店などを考えている。
問 営農指導ができる農協にするため、何か支援をしているのか。
答 県農協中央会は営農指導強化プランを本年三月に策定し、農協が行う営農指導事業の位置づけの明確化や機能強化に向けた取り組みを支援している。また、県は農協の農業生産活動や販売流通の改革、中核となる営農指導担当職員の育成などを支援している。

問 指定管理者制度の導入に際し、県立図書館等直営施設の事業の一部を民間に委託することについて、第三者を含む検討会をつくってはどうか。
答 事業の一部の民間委託は検討する必要があると認識しており、今後検討していきたい。
問 四月の市町村教育長会議で教員の資質向上が取り上げられたが、具体的な取り組みはどのようなものか。
答 自治体が弱体化すると思うがどうか。
答 合併特例債の将来の地方負担については、地方交付税を約束されたとおりしっかりと確保していく必要があると考えている。

文教治安委員会



現在直営の県立図書館

教員の資質向上は

人間性育てる研修を充実

問 校長に対する学校経営の研修を新設したほか、一般教員についても、人間性や情熱に重点を置いた研修の充実を図っていく。
問 いわゆる教育困難校で講師の割合が進学校に比べ高いと思う。教員の適正配置を考へるべきと思うが。
答 学校によって必要とされる教員像は違うが、人事配置に偏りがある場合には是正する必要があると考えている。学校をよくするために工夫していきたい。
問 本県警察官の加重取締事件が発覚したが、今後の対応をどうするのか。
答 事件の全容を解明の上、再発防止を図る。これまでの取り組みで見直すべき点があれば見直し、厳正に対処していく。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会
 日立電鉄線の運行継続に対する県の支援に関する請願 採
 入札制度改善に関する請願 採

環境商工委員会
 パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出に関する請願 採
 ILO第175号条約及びILO第111号条約の批准を求める意見書提出に関する請願 採
 公共工事における賃金等確保法(仮称・公契約法)制定など、建設労働者の適正なる労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願 採

農林水産委員会
 に関する請願 採
 アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願 採
 乳幼児医療費助成制度の新たな自己負担と所得制限をなくし、安心して子どもを産み育てられるための請願 採

文教治安委員会
 WTO・FTA交渉に関する請願 採
 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願 採
 神栖警察署設置に関する請願 採
 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願 採
 下妻警察署の早期移転及び建て替えを求める請願 採

土木委員会



百里飛行場開港にあわせて工事が進められる東関道

東関道の一部供用開始は

百里飛行場開港とあわせて

問 県土地開発公社の定款変更は事業用定期借地権の関係であるが、借地希望者

はいるのか。
答 公社が保有する造成地について、公有地の拡大の

問 新市町は道路事業などで使用する合併特例債の三四％を一年後に返さなければならず、今後、償還で

緊急整備事業、公共事業の地元への周知及び施工時の住民への配慮なども質問)

今定例会で可決された主な議案

保健福祉委員会
 国立水戸病院の移転に伴う跡地に
 条例の制定
 鹿島郡神栖町及び同郡波崎町の合併並びに同郡神栖町が神栖市になること等に伴う関係条例の整備に関する条例 採
 茨城県特定非営利活動促進法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例 採
 茨城県一部改正 採
 茨城県吾国山洗心館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 採
 茨城県立県民文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 採
 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 採
 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例 ほか三三件 採
 その他 採
 市町の廃置分合について ほか二一件 採